

<中央銀行パネル>

日本政治の構造変化と金融政策への影響

時事通信社 軽部 謙介

<報告要旨>

この報告では、日本政治の構造的変化が日銀の金融政策にどのような影響を与えていたのかを考察する。具体的には2000年のゼロ金利解除断行と2013年のインフレターゲット導入時の政治状況を比較する。前者は政府から議決延期請求権提出という強い反対があったにもかかわらず断行できたが、後者は政治の強い圧力に屈する形でインフレ目標導入を政府との共同声明で明記させられた。両者の間には、日本や世界を取り巻く経済状況、経済政策の中での金融政策の位置づけ、総裁の個人的特性—など様々な違いがあると思われるが、同時に圧力をかける側の政治も、小選挙区制導入による自民党総裁の権限強化、派閥の形骸化と総務会・政調会などのパワーダウン、内閣法改正などによる首相の権限強化、「政治主導」による官僚の決定権の狭隘化—などを経て「首相一強体制」が実現したという構造的な変化がある。

現在の日銀法（新日銀法）は98年に施行されたが、その前の旧法時代に金融政策は事実上日銀と政府（大蔵省）の共同作業であることが多かったので、2000年のゼロ金利解除時には「独立性」が日銀内で強く意識された。このほか当時日銀が政府の圧力を跳ね返せた要因としては、①新日銀法になり政府の決定への関与が制度的に排除された②不良債権問題やスキャンダル、金融庁の分離などを経て、この時期は大蔵省も体力を失っており、限界を越えてまでの介入は避けた③首相就任時の不透明な人選過程で森官邸もこの問題に大きな政治的資源を投入できなかった④解除に反対した亀井政調会長が同時に「日銀への要求は月例経済報告など公式の場以外では慎むべき」と発言するなど、自民党内にも日銀の独立性に配慮する声があった—などが挙げられる。その後、声高に叫ばれたのが「政治主導」。小泉政権の郵政改革が嚆矢になり、官僚の抵抗を排除しながら国民の支持を得ていく政治手法が一般的になりつつあった。もちろん「政治主導」といっても、いわゆる「政治基盤」がしっかりしていないと実現しないので、第一次安倍、福田、麻生などの政権では首相一強を実現できなかった。次の民主党政権時代も強引に「政治主導」を実現しようとしたが、かえって混乱を招いたまま終わった。

12年の総選挙で政権に復帰した自民党の第二次安倍政権は、①支持率の高さと選挙での圧勝②巧妙な政治的差配—などにより、官邸に権限を集めていくが、大きな特徴のひとつに首相周辺に様々なアドバイザーを結集させ、彼らの意見を政策に反映させたことがあげられる。それはまるで米国の政治任命制度のようであり、官庁、特に財務省の力を弱める結果となり、従来型の官僚→官邸という政策立案の流れを逆転させた。首相一強でなければインフレ目標が導入されなかったかはわからないが、官僚機構には①異端派の意見を尊重しない②「統治の作法」を重視する—などの特性があることを考えれば、日銀への圧力は弱くなっていたことは想像できる。もちろん、政治の構造変化があるとはいえ、首相一強状態は簡単に現出するものではない。巧妙な党内運営や国会対策、高い支持率、官僚の統制などが相まって初めて実現する。しかし、これら政治的条件が満たされ、金融政策への政治の関心が強まり、政府の政策とずれが生じたとき、日銀への圧力は再び最大化する可能性がある。